

調査結果の概要

当調査結果から平成26年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。在庫投資については、製造業では増加となり、非製造業では減少となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,447兆8,425億円で、前年度（1,409兆1,572億円）を38兆6,853億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は2.7%（前年度2.5%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、金属製品などで減収となったものの、電気機械、食料品、生産用機械などで増収となったことから、製造業全体では2.8%（同2.0%）となった。

一方、非製造業では、不動産業、情報通信業などで減収となったものの、卸売業、小売業、建設業、運輸業、郵便業などで増収となったことから、非製造業全体では2.7%（同2.7%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は64兆5,861億円で、前年度（59兆6,381億円）を4兆9,480億円上回り、増加率は8.3%（前年度23.1%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、石油・石炭、化学、食料品などで減益となったものの、情報通信機械、電気機械、輸送用機械などで増益となったことから、製造業全体では9.3%（同38.1%）となった。

一方、非製造業では、卸売業、小売業などで減益となったものの、建設業、サービス業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体では7.7%（同15.9%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常

利益は78兆5,794億円となり、金融業、保険業の経常利益は13兆9,933億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は3.7%（前年度3.5%）となり、売上高経常利益率は4.5%（同4.2%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では4.2%（同4.1%）となり、非製造業では3.5%（同3.2%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では5.9%（同5.5%）となり、非製造業では3.9%（同3.7%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は41兆3,101億円で、前年度（37兆5,880億円）を3兆7,221億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は49兆8,164億円となり、金融業、保険業の当期純利益は8兆5,063億円となった。

3. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は284兆7,624億円で、前年度（276兆3,090億円）を8兆4,534億円上回った（増加率3.1%）。

また、全産業の付加価値率は19.7%（前年度19.6%）となり、全産業の労働生産性は705万円（同690万円）となった。

4. 投資の状況

(1) 設備投資（第4表、第5図、参考表）

全産業の設備投資額は39兆8,228億円であり、前年度（36兆9,290億円）を2兆8,938億円上回り、増加率は7.8%（前年度6.6%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品、化学、情報通信機械などで減少したものの、電気機械、輸送用機械、鉄鋼などで増加したことから、製造業全体では6.8%（同2.2%）となった。一方、非製造業では、情報通信業、運輸業、郵便業、建設業で減少したものの、電気業、不動産業、物品賃貸業などで増加したことから、非製造業全体では8.3%（同8.7%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備

投資額は41兆7,316億円となり、金融業、保険業の設備投資額は1兆9,088億円となった。

(2) 在庫投資（第5表）

全産業の在庫投資額は2兆7,411億円であり、前年度（4兆5,893億円）に比べ1兆8,482億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、情報通信機械、生産用機械、電気機械などで増加し、在庫投資額は9,020億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、建設業などで減少し、在庫投資額は1兆8,392億円となった。

全産業の在庫率は7.7%で、前年度（7.6%）を0.1ポイント上回った。

5. 自己資本比率（第6表）

全産業の自己資本比率は38.9%となり、前年度より1.3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、全ての階層において、前年度を上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は19.4%となり、金融業、保険業の自己資本比率は6.5%となった。

6. 資金事情

(1) 資金調達（第7表、第6図の1）

全産業の資金調達は83兆5,464億円となり、前年度（75兆3,731億円）を8兆1,733億円上回った。

項目別にみると、外部調達は、社債、借入金で増加したものの、増資が減少したため、調達額は△3兆3,099億円となり、前年度（△1兆8,183億円）を1兆4,916億円下回った。

一方、内部調達は、全ての科目で増加したため、調達額は86兆8,563億円となり、前年度（77兆1,913億円）を9兆6,650億円上回った。

(2) 資金運用状況（第7表、第6図の2）

全産業の資金需要は55兆4,353億円となり、前年度（48兆8,019億円）を6兆6,334億円上回った。

項目別にみると、固定資産投資が3兆9,913億円上回ったとともに、運転資金が2兆6,421億円上回ったため、資金需要は5年連続増加した。

一方、資金運用は28兆1,111億円となり、前年度（26兆5,712億円）を1兆5,399億円上回った。

項目別にみると、有価証券、その他の投資が減少したものの、現金・預金が増加したため、運用

額は4年連続増加した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は14.1%で、前年度（14.0%）を0.1ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（13.3%）を0.7ポイント上回る14.0%であり、非製造業は前年度（14.3%）を0.1ポイント下回る14.2%となった。

7. その他

調査結果の計数については、平成21年度年次別調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第1表 売上高、経常利益等

(単位：億円、%)

区 分	項 目	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
			増加率		増加率		増加率
全	産 業	14,478,425	2.7	533,635	9.7	645,861	8.3
製	造 業	4,050,824	2.8	168,811	4.5	236,987	9.3
食	料 品	440,613	3.1	11,251	△2.3	14,452	△5.6
化	学	415,201	1.7	27,887	△8.8	34,557	△4.5
石	油 ・ 石 炭	190,726	0.4	△2,128	△206.0	△1,298	△159.2
鉄	銅	177,289	4.0	7,294	34.2	9,072	29.2
金	属 製 品	181,003	△2.2	7,609	18.2	9,109	18.3
は	ん 用 機 械	60,885	5.3	3,139	6.5	4,022	6.9
生	産 用 機 械	232,980	5.0	13,089	21.8	16,554	14.0
業	務 用 機 械	143,079	1.2	8,310	△5.7	11,835	△3.7
電	気 機 械	292,340	9.0	13,441	46.9	18,543	51.2
情	報 通 信 機 械	334,537	2.5	13,525	81.8	21,401	60.7
輸	送 用 機 械	688,736	0.2	37,748	△5.9	60,743	5.9
非	製 造 業	10,427,601	2.7	364,824	12.3	408,874	7.7
建	設 業	1,285,148	4.9	41,592	42.9	47,190	36.7
卸	売 業、小 売 業	5,346,908	2.8	77,405	△1.7	105,910	△5.9
不	動 産 業	369,812	△1.9	46,543	12.7	46,484	12.9
物	品 賃 貸 業	160,866	14.1	11,868	5.3	10,111	6.0
情	報 通 信 業	595,756	△0.4	45,620	9.2	47,825	6.8
運	輸 業、郵 便 業	694,067	6.1	28,938	6.7	31,695	10.0
電	気 業	221,623	3.8	6,148	755.8	2,762	*
サ	ー ビ ス 業	1,618,214	0.4	92,994	15.3	100,933	7.4

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
3. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

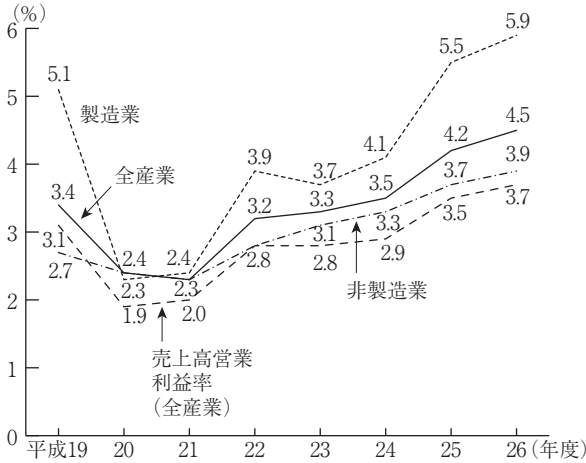
第2表 経常利益の推移

(単位：億円、%)

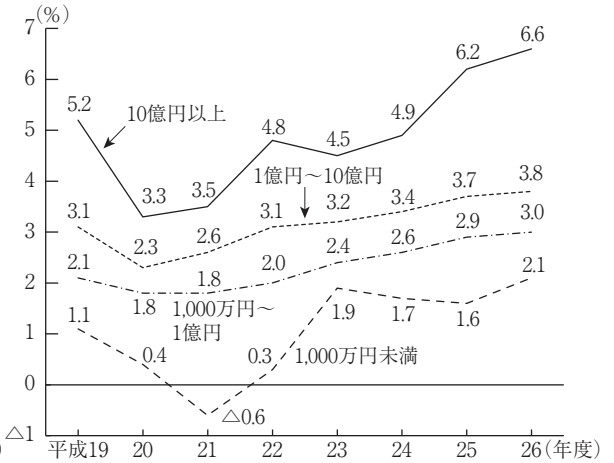
区 分	年 度	22		23		24		25		26	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産 業	437,275	36.1	452,748	3.5	484,611	7.0	596,381	23.1	645,861	8.3
製	造 業	158,083	73.5	148,508	△6.1	156,960	5.7	216,728	38.1	236,987	9.3
非	製 造 業	279,192	21.3	304,239	9.0	327,651	7.7	379,654	15.9	408,874	7.7
全	産 業 (金融業、保険業を含む)	507,745	33.5	540,268	6.4	592,233	9.6	727,280	22.8	785,794	8.0
金	融 業、保 険 業	70,469	19.1	87,521	24.2	107,623	23.0	130,899	21.6	139,933	6.9
銀	行 業	46,054	29.1	52,039	13.0	55,574	6.8	68,954	24.1	73,905	7.2
貸	金 業 等	△298	*	8,415	*	12,660	50.5	9,040	△28.6	8,115	△10.2
金	融 商 品 取 引 業	682	△78.9	2,282	234.6	5,977	162.0	11,891	98.9	10,547	△11.3
そ	の 他 の 金 商	2,907	281.2	89	△96.9	4,587	5,037.6	7,470	62.8	7,963	6.6
保	険 業 (集 約)	19,843	△2.9	23,319	17.5	27,411	17.5	32,079	17.0	37,558	17.1
生	命 保 険 業	17,542	3.8	22,515	28.4	23,615	4.9	27,880	18.1	30,478	9.3
損	害 保 険 業	2,301	△34.9	804	△65.1	3,796	372.3	4,199	10.6	7,080	68.6
そ	の 他 の 保 険 業	1,282	△4.0	1,377	7.4	1,413	2.6	1,464	3.6	1,844	26.0

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
3. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



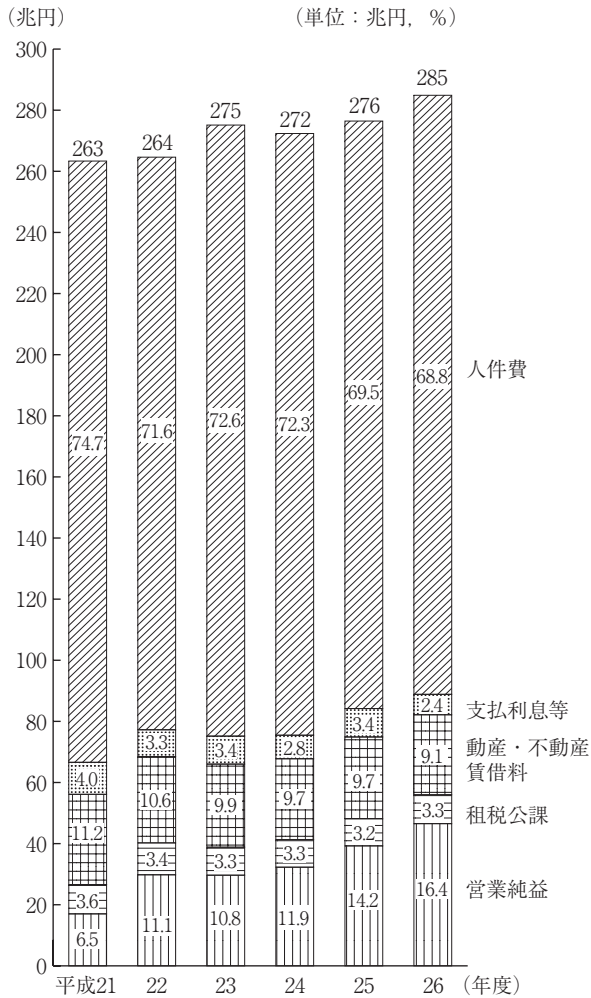
第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円，%）

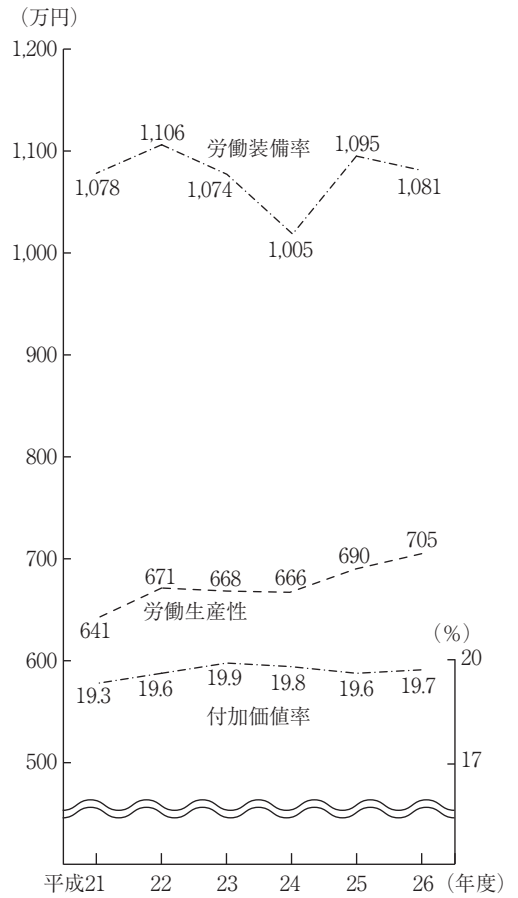
区 分	年 度		22		23		24		25		26	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
全 産 業												
当期純利益	186,864	100.0	191,389	100.0	238,343	100.0	375,880	100.0	413,101	100.0		
配 当 金	103,574	55.4	119,005	62.2	139,574	58.6	144,002	38.3	168,833	40.9		
内 部 留 保	83,290	44.6	72,384	37.8	98,769	41.4	231,878	61.7	244,268	59.1		
全産業（金融業、保険業を含む）												
当期純利益	220,942	100.0	228,662	100.0	305,697	100.0	457,339	100.0	498,164	100.0		
配 当 金	126,177	57.1	144,973	63.4	173,310	56.7	181,172	39.6	211,744	42.5		
内 部 留 保	94,765	42.9	83,689	36.6	132,387	43.3	276,167	60.4	286,420	57.5		
金 融 業、保 険 業												
当期純利益	34,078	100.0	37,273	100.0	67,354	100.0	81,459	100.0	85,063	100.0		
配 当 金	22,603	66.3	25,968	69.7	33,736	50.1	37,170	45.6	42,911	50.4		
内 部 留 保	11,475	33.7	11,305	30.3	33,618	49.9	44,289	54.4	42,152	49.6		

(注) 1. 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税、住民税及び事業税 - 法人税等調整額
 2. 内部留保 = 当期純利益 - 配当金
 3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1. $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. $\text{従業員1人当たり付加価値額 (労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. $\text{労働装備率} = \frac{\text{有形固定資産 (建設仮勘定を除く)} (\text{期首} \cdot \text{期末平均})}{\text{従業員数}}$

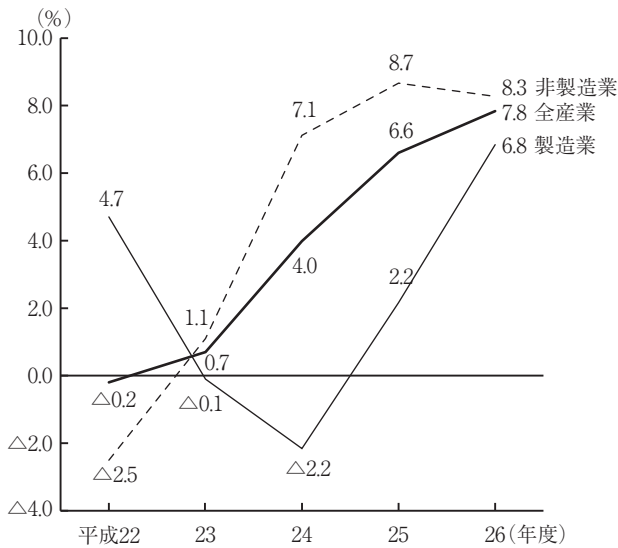
第4表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

区 分	24		25		26	
		増加率		増加率		増加率
全 産 業	346,431	4.0	369,290	6.6	398,228	7.8
	(343,572)	(3.3)	(366,673)	(6.7)	(394,760)	(7.7)
製 造 業	110,135	△2.2	112,520	2.2	120,219	6.8
	(109,670)	(△2.8)	(111,573)	(1.7)	(119,129)	(6.8)
食 料 品	11,356	△1.7	15,083	32.8	12,835	△14.9
化 学	12,351	△15.2	14,704	19.0	14,179	△3.6
石 油 ・ 石 炭	1,352	43.7	1,696	25.5	1,922	13.3
鉄 鋼	9,192	2.4	6,020	△34.5	7,419	23.2
金 属 製 品	4,481	△14.3	6,029	34.5	6,169	2.3
は ん 用 機 械	1,207	10.9	1,136	△5.9	2,007	76.7
生 産 用 機 械	6,122	△3.9	5,646	△7.8	5,640	△0.1
業 務 用 機 械	4,151	16.6	3,813	△8.1	5,114	34.1
電 気 機 械	9,171	△21.1	6,813	△25.7	8,410	23.4
情 報 通 信 機 械	9,157	△21.8	11,537	26.0	11,252	△2.5
輸 送 用 機 械	19,069	35.1	19,479	2.2	21,029	8.0
非 製 造 業	236,296	7.1	256,770	8.7	278,009	8.3
	(233,901)	(6.4)	(255,100)	(9.1)	(275,630)	(8.0)
建 設 業	15,575	29.9	21,144	35.8	20,412	△3.5
卸 売 業、小 売 業	45,340	24.9	54,531	20.3	58,369	7.0
不 動 産 業	22,350	△12.1	21,191	△5.2	26,427	24.7
物 品 賃 貸 業	14,183	27.4	14,718	3.8	19,360	31.5
情 報 通 信 業	36,361	△2.6	36,954	1.6	34,836	△5.7
運 輸 業、郵 便 業	26,823	△8.7	36,223	35.0	35,097	△3.1
電 気 業	20,957	2.2	17,157	△18.1	23,034	34.3
サ ー ビ ス 業	48,089	16.0	45,706	△5.0	49,912	9.2
全産業(金融業、保険業を含む)	361,443	3.9	386,678	7.0	417,316	7.9
	(357,990)	(3.1)	(382,082)	(6.7)	(413,060)	(8.1)
金 融 業、保 険 業	15,012	2.5	17,388	15.8	19,088	9.8
	(14,418)	(△0.8)	(15,409)	(6.9)	(18,300)	(18.8)
銀 行 業	8,998	0.3	10,768	19.7	10,108	△6.1
貸 金 業 等	1,860	122.1	1,932	3.9	2,902	50.2
金 融 商 品 取 引 業	925	12.2	953	3.0	1,132	18.7
そ の 他 の 金 商	352	29.3	384	9.2	811	111.1
保 険 業 (集 約)	2,491	△26.2	3,015	21.0	3,818	26.6
生 命 保 険 業	1,816	△32.4	1,713	△5.7	2,800	63.5
損 害 保 険 業	675	△2.1	1,303	92.9	1,018	△21.9
そ の 他 の 保 険 業	385	3.9	336	△12.9	318	△5.1

- (注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費
2. ()は、ソフトウェア増減額を除いたものである。
3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第5表 在庫投資の推移

(単位：億円, %)

区分	年度		
	24	25	26
全産業	2,583	45,893	27,411
製品・商品	11,137	16,667	21,212
仕掛品	△12,647	23,157	9,491
原材料・貯蔵品	4,094	6,070	△3,291
製造業	2,564	5,409	9,020
石油・石炭	802	2,332	△7,135
鉄鋼	△732	1,643	940
はん用機械	△537	126	387
生産用機械	55	△2,184	623
業務用機械	258	189	452
電気機械	△3,371	521	2,058
情報通信機械	1,862	△2,928	817
非製造業	20	40,485	18,392
建設業	△1,982	10,618	2,749
卸売業、小売業	8,727	15,252	5,660
不動産業	△1,716	3,555	12,729
在庫率	7.6	7.6	7.7

- (注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率 = (棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

「リース取引に関する会計基準」の改正(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表として示す。

(注) 改正後(新)「リース取引に関する会計基準」は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(参考表) 設備投資の推移

(単位：億円, %)

区分	22		23		24		25		26	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業 (リース業を除く)	319,852	△2.1	327,619	2.4	337,372	3.0	360,024	6.7	384,120	6.7
非製造業 (リース業を除く)	207,185	△5.4	215,054	3.8	227,237	5.7	247,504	8.9	263,901	6.6
リース業	10,949	134.3	5,546	△49.3	9,059	63.3	9,266	2.3	14,108	52.3
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	183,791	8.7	180,317	△1.9	173,505	△3.8	175,472	1.1	182,366	3.9
1億円～10億円	40,622	△3.4	40,169	△1.1	42,845	6.7	46,252	8.0	47,513	2.7
1,000万円～1億円	78,779	△17.7	83,114	5.5	90,916	9.4	102,256	12.5	110,862	8.4
1,000万円未満	16,661	△15.9	24,020	44.2	30,106	25.3	36,044	19.7	43,378	20.3

- (注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費
 2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
 3. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第6表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	22	23	24	25	26
全産業	35.6	34.9	37.4	37.6	38.9
製造業	44.3	43.2	43.9	45.1	45.3
非製造業	32.0	31.6	34.7	34.7	36.4
資本金					
10億円以上	42.8	42.2	42.7	43.4	44.6
1億円以上10億円未満	34.8	34.5	37.9	37.8	38.1
1,000万円以上1億円未満	31.8	30.7	33.7	34.6	35.0
1,000万円未満	5.7	7.6	12.2	14.8	17.0

(単位：%)

区分 \ 年度	22	23	24	25	26
全産業（全産業、保険業を含む）	17.7	17.7	18.5	19.0	19.4
金融業、保険業	5.0	5.4	5.9	6.0	6.5
全産業（全産業、保険業を含む）					
資本金					
10億円以上	15.1	15.2	15.4	15.8	16.1
1億円以上10億円未満	29.1	28.9	31.9	31.8	32.6
1,000万円以上1億円未満	30.1	29.4	32.3	33.8	34.0
1,000万円未満	4.8	8.0	12.3	14.2	16.6
金融業、保険業					
資本金					
10億円以上	4.8	5.1	5.6	5.8	6.2
1億円以上10億円未満	9.2	9.1	10.4	10.6	11.2
1,000万円以上1億円未満	9.6	12.3	11.0	18.7	16.9
1,000万円未満	1.8	11.2	13.1	6.2	12.7

(注) 1. 自己資本比率 = [(純資産 - 新株予約権) / 総資本] × 100

2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び精商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

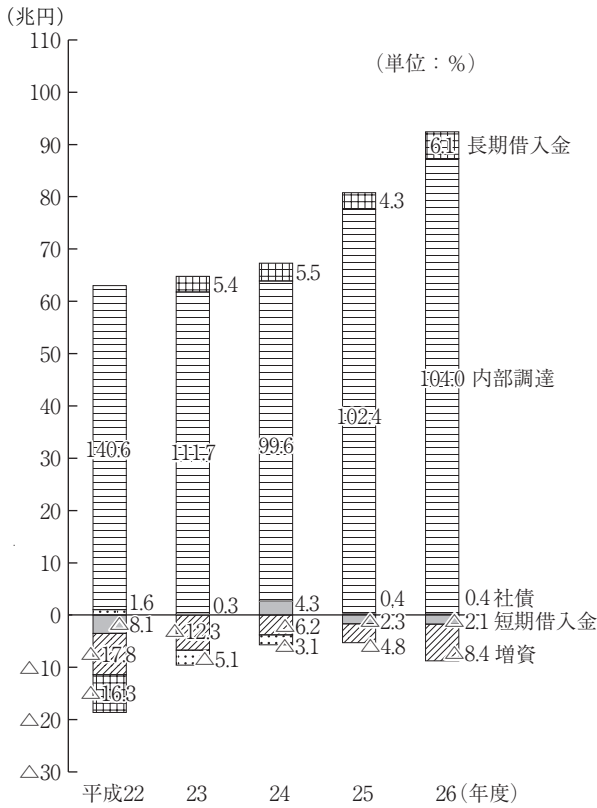
第7表 資金需給状況(全産業)

(単位:億円, %)

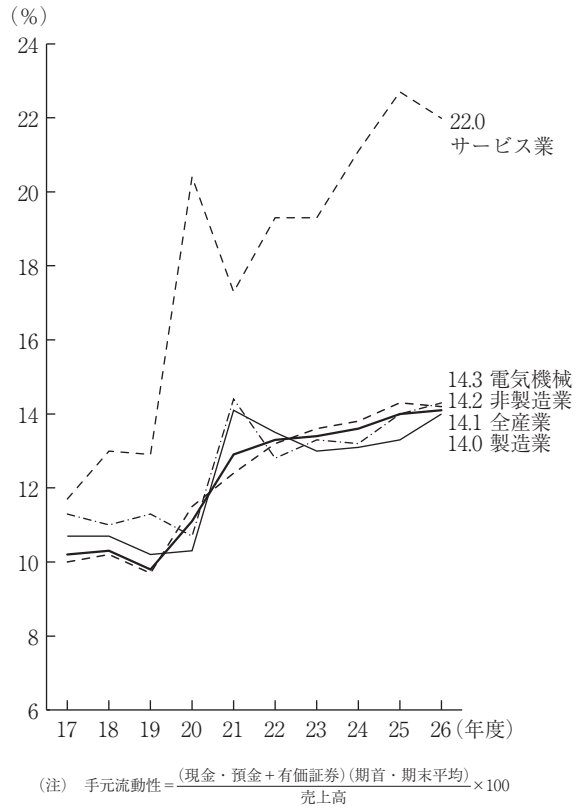
区 分		年 度		23		24		25		26	
			増加率		増加率		増加率		増加率		
資 金 調 達	外 部 調 達	△ 64,635	*	2,506	*	△ 18,183	△ 825.7	△ 33,099	*		
	増 資	△ 67,718	*	△ 38,417	*	△ 36,446	*	△ 69,929	*		
	社 債	△ 28,329	△ 505.8	△ 19,109	*	3,035	*	3,736	23.1		
	借 入 金	31,412	*	60,032	91.1	15,228	△ 74.6	33,094	117.3		
	長 期	29,980	*	33,824	12.8	32,204	△ 4.8	51,089	58.6		
	短 期	1,432	*	26,208	1,730.4	△ 16,976	△ 164.8	△ 17,995	*		
	内 部 調 達	615,557	△ 1.1	612,397	△ 0.5	771,913	26.0	868,563	12.5		
	内 部 留 保	239,030	3.2	258,573	8.2	417,032	61.3	492,171	18.0		
減 価 償 却	376,528	△ 3.6	353,825	△ 6.0	354,881	0.3	376,392	6.1			
調 達 計	550,922	24.5	614,903	11.6	753,731	22.6	835,464	10.8			
資 金 運 用 状 況	資 金 需 要	固 定 資 産 投 資	346,133	0.3	378,831	9.4	379,773	0.2	419,686	10.5	
		設 備 投 資	333,165	0.7	346,431	4.0	369,290	6.6	398,228	7.8	
		(332,690)	(0.0)	(343,572)	(3.3)	(366,673)	(6.7)	(394,760)	(7.7)		
		土 地	18,788	14.0	31,567	68.0	10,529	△ 66.6	15,524	47.4	
		無 形 固 定 資 産	△ 5,821	*	833	*	△ 46	△ 105.5	5,934	*	
		運 転 資 金	88,209	*	58,761	△ 33.4	108,246	84.2	134,667	24.4	
		在 庫 投 資	38,806	527.5	2,583	△ 93.3	45,893	1,676.6	27,411	△ 40.3	
	企 業 間 信 用 差 額	19,152	*	19,077	△ 0.4	12,673	△ 33.6	34,824	174.8		
	そ の 他	30,251	*	37,102	22.6	49,680	33.9	72,433	45.8		
	資 金 需 要 計	434,342	28.7	437,592	0.7	488,019	11.5	554,353	13.6		
	資 金 運 用	現 金 ・ 預 金	2,636	△ 95.4	57,058	2,064.7	53,153	△ 6.8	130,246	145.0	
		有 価 証 券	61,568	47.8	113,882	85.0	154,382	35.6	116,315	△ 24.7	
		流 動 (一 時 保 有)	186	*	△ 1,360	△ 830.7	14,785	*	△ 10,770	△ 172.8	
固 定 (投 資)		61,382	36.8	115,241	87.7	139,597	21.1	127,085	△ 9.0		
そ の 他 の 投 資		52,377	746.4	6,372	△ 87.8	58,177	813.0	34,551	△ 40.6		
資 金 運 用 計		116,581	11.1	177,311	52.1	265,712	49.9	281,111	5.8		

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、() 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。
6. 運転資金の「その他」=その他の流動資産(短期貸付金等)+繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)が合併し、日本郵便(株)となっている。
9. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

